

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
53121	家庭系ごみ減量・リサイクル事業	環境部	清掃課	2
53122	資源化促進事業	環境部	清掃課	3
53122	蛍光灯・使用済乾電池の運搬・処理業務	環境部	清掃課	4
53122	容器包装リサイクル事業	環境部	清掃課	5
53131	資源化物持ち去り行為防止対策事業	環境部	清掃課	6
53132	不法投棄ごみ防止対策事業	環境部	清掃課	7
53134	直営収集基地管理事業	環境部	清掃課	8
53134	可燃・埋立ごみ収集委託事業	環境部	清掃課	9
53134	粗大ごみ戸別収集事業	環境部	清掃課	10
53134	ごみカレンダー作成事業	環境部	清掃課	11
53134	中島地区ごみ収集委託業務	環境部	清掃課	12
53134	ふれあい収集事業	環境部	清掃課	13

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	減量・リサイクル担当	連絡先	921-5516	
部長等名	松本 典洋	課等長名	井上 裕文	リーダー	谷久 明孝	担当	西山 昌宏	田中 直樹

1.事業概要【Plan】

事業名	家庭系ごみ減量・リサイクル事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53121								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する							
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進			○	－	－		－
主な取組	ごみの減量・再使用・再生利用の推進		根拠法令	松山市一般廃棄物処理基本計画、松山市電気式生ごみ処理機購入費補助金交付要綱、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の8第1項、松山市廃棄物減量等推進員等に関する要綱				
取組みの柱	ごみの減量・再使用・再生利用に関する意識啓発							
目的・背景	・家庭から排出されるごみの減量とリサイクルを推進するために、ごみの分別や排出方法の周知啓発を行う。 ・市内32地区(R6年度より31地区)で廃棄物減量等推進員の委嘱、協力員の認定をし、市のごみ減量・リサイクルに関する施策の周知啓発を担ってもらうとともに、地域に根差した取組を推進していく。							
対象・内容	市民に対し、主に以下の取組を行うことで、ごみの減量・リサイクルを推進する。 ・家庭から排出される生ごみの減量を図るため、電気式生ごみ処理機を購入する者へ補助を行う。 ・地域や小学校の授業等で、ごみ出しルールや分別等についての説明会や学習会を行う。 ・本市のごみ事情を分かりやすく解説した冊子や分別に関するチラシ等を作成し、市民啓発を行う。 ・小型家電、インクカートリッジの回収量増加及びリサイクル推進のために、広報やイベント等で啓発を行う。 ・市内41地区の内、一般廃棄物の減量に関して独自で活動しているまちづくり協議会のある地区を除いた32地区(R6年度より31地区)を対象として、廃棄物減量等推進員を委嘱し、各推進員へのごみ減量・分別に関する研修を行うとともに、推進員全体の意見交換等の場として、廃棄物減量等推進員会を年2回開催するなど、推進員の資質向上や情報共有を図る。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	減量対策費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	廃棄物減量等 推進事業に伴う報償費		2,560
予算 (千円)	事業費計	5,315	9,457	10,160			ごみ分別はやわかり帳 印刷製本費		3,907
	国費・県費						家庭ごみの適正処理 広告掲載料		660
	市債								
	その他								
	一般財源	5,315	9,457	10,160					
決算 (千円)	事業費計	5,381	9,427			主な 取組 内容 【R5】	・ごみ分別、リサイクルに関する 説明会等の実施 ・電気式生ごみ処理機購入費補助金の 受付、交付 ・廃棄物減量等推進員会や ごみ減量リサイクル研修会を開催 ほか		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,381	9,427						
	(執行率)	101%	100%						
人役	正規職員	1.0	1.3	2.0		特記 事項	・R5年度に廃棄物減量等推進事業を統合		
	その他	0.9	1.5	0.5					
	合計	1.9	2.8	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	学習会・説明会等 実施回数		目標	20	20	20	20	新型コロナウイルスの影響がなくなり、 説明会の申込件数が増加した。	
			実績	17	23				
	現状維持	回	達成率	85%	115%				
成果指標	電気式生ごみ処理機 購入費補助件数		目標	60	60	80	80	説明会等での処理機の周知啓発により、 生ごみの減量意識が高まったことで、 購入が促進された。	
			実績	69	65				
	現状維持	基	達成率	115%	108%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	一人当たりのごみ排出量は減少傾向にあることから、広報紙・各説明会によるごみ減量・リサイクルの周知啓発等による効果が見られることに加え、指標の目標値を達成しているため。							
課題	本市は、ごみの排出量が少ない都市であるが、 生ごみの水切りの啓発等、一層の減量に向けて取り組む必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	一人当たりのごみ排出量は減少傾向にあることから、今後も現行の取り組みを ベースに継続していくため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	委託収集運搬担当	連絡先	921-5516
部長等名	松本 典洋	課等長名	井上 裕文	リーダー	山下 裕之	担当	橋田 卓文

1.事業概要【Plan】

事業名	資源化促進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
53122							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		—	—	—	—	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの減量・再使用・再生利用の推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項				
取組みの柱	ごみリサイクルの推進						
目的・背景	「家庭系一般廃棄物」の収集運搬は、一般廃棄物処理計画に従い、市の責務において実施する義務があることが「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められている。 市内の各家庭から排出される資源ごみ等を、適正かつ迅速に収集運搬することで、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図り、快適で住みやすい街を実現する。また、収集した資源ごみを選別することで、資源化を促進する。						
対象・内容	【対 象】 収集運搬及び選別保管の委託業者 【事業内容】 塵芥収集車とトラック、島しょ部は船舶を使用し、家庭から排出される資源ごみを、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで収集運搬するとともに、選別施設で選別保管するため、業務委託を行う。 (委託業者) 金物・ガラス類、プラスチック製容器包装、ペットボトル収集運搬及び選別保管:松山容器(株)・南海産業(株) 紙類収集運搬:故紙リサイクルセンター(株)、(株)カネシロ、(株)ロイヤルアイゼン、愛媛故繊維再生(株) 北条地区収集運搬:松美産業(株) 釣島収集運搬:松山衛生事業協同組合 安居島収集運搬:宿新喜峰						

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費/財源	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
事業費計	652,109	652,286	652,431	主な経費(千円)【R5決算】	資源ごみ収集運搬等の委託料		651,894
国費・県費							
市債							
その他	133,109	153,049	178,207				
一般財源	519,000	499,237	474,224				
事業費計	651,741	651,894		主な取組内容【R5】	塵芥収集車とトラック等を使用し、市内の各家庭から排出される資源ごみを、収集運搬するとともに、選別保管を実施する。		
国費・県費							
市債							
その他	190,387	159,379					
一般財源	461,354	492,515					
(執行率)	100%	100%					
人役	正規職員	0.8	0.8	0.9	特記事項		
	その他	0.1	0.1	0.1			
	合計	0.9	0.9	1.0			

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位					
活動指標	収集運搬実施率	目標	100	100	100	100	委託業者による適正な収集運搬が行えた。
		実績	100	100			
	現状維持	%	達成率	100%	100%		
		目標					
		実績					
		達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。					
	理由	市内の各家庭から排出される資源ごみを、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで適正に収集運搬し、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図るとともに、ペットボトルや紙類など資源ごみの再資源化を促進した。					
課題	特に無し。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	公衆衛生の向上及び生活環境の保全が図られている。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営担当	連絡先	921-5516	
部長等名	松本 典洋	課等長名	井上 裕文	リーダー	重谷 典男	担当	—	—

1.事業概要【Plan】

事業名	蛍光灯・使用済乾電池の運搬・処理業務			事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
53122									
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する								
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進				—	—	—		—
主な取組	ごみの減量・再使用・再生利用の推進			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項				
取組みの柱	ごみリサイクルの推進								
目的・背景	本市は住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てることを目的に活動する「公益社団法人全国都市清掃会議(以下、全都清)」の会員であり、収集し選別・保管している蛍光灯・使用済み乾電池等の水銀含有ごみについて、環境省の通知に基づき、全都清が指定する運搬・処理ルートを使用し、適正に処理し、再資源化を図ることで、公衆衛生の向上、生活環境の保全を図り、快適で住みよい街を実現する。								
対象・内容	松山市内全域から排出される家庭系一般廃棄物のうち、水銀ごみとして分別・収集されたものを対象とする。 収集後、選別・保管している水銀含有ごみを、全都清が指定する運搬・処理ルートで適正に処理し、資源化を図る事業。 1. 収集した蛍光灯を、ガラスの資源化等のため選別し保管。 2. 全都清が指定する運搬・処理ルートで適正に処理・再資源化を図る。 3. 水銀ごみ引渡書・受入処分報告書等にて業務履行を確認。								

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	水銀ごみ処理委託料		3,414
予算 (千円)	事業費計	7,481	6,677	7,059			使用済み蛍光管の保管・輸送用容器の賃借料		110
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,481	6,677	7,059		全都清への負担金		48	
決算 (千円)	事業費計	5,547	3,593			主な取組 内容 【R5】	収集後、選別・保管している水銀含有ごみを所定のルートで適正に処理し、再資源化を図る。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,547	3,593						
	(執行率)	74%	54%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	水銀ごみ排出量が想定量より少量であったことに伴い、委託料も前年より減少した。		
	その他	6.0	6.0	6.0					
	合計	6.1	6.1	6.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	水銀ごみ排出量		目標	—	—	—	—	—	
			実績	32	30				
	現状維持	t	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	安全かつ効率的な運搬・処理体制、高い再資源化率を構築しており、効率的な処理形態により本業務の事務負担も軽減されていることから、コスト削減にも寄与している。							
課題	LEDの普及に伴い、水銀ごみの排出量は減少傾向にある。水銀に関する水俣条約の発効により、水銀製品の輸出入が禁止となるため、今後はリサイクルされずに廃棄物となる水銀製品の環境上適切な処理方策を確保することが重要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国や全都清の指示に従い適切に処理する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	減量・リサイクル担当	連絡先	921-5516	
部長等名	松本 典洋	課等長名	井上 裕文	リーダー	谷久 明孝	担当	西山 昌宏	田中 直樹

1.事業概要【Plan】

事業名	容器包装リサイクル事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
53122							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する		○	－	－	－	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの減量・再使用・再生利用の推進	根拠法令	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律(容器リサイクル法)第6条第1項				
取組みの柱	ごみリサイクルの推進						
目的・背景	平成7年の「容器包装リサイクル法」の公布を受け、平成9年度から「資源利用ごみ」のうち「プラ」(プラ製品・プラ製容器包装・PET)、「金ガ」を分離して収集開始し、平成18年度には「プラ」を「プラ製容器包装(PET含)」に改め、リサイクルが難しい製品プラを「可燃ごみ」で収集している。平成19年の同法の見直しを受け、平成23年度から「プラ製容器包装」と「PET」を分離回収している。「プラスチック製容器包装」「ペットボトル」「ガラスびん」の再商品化を行うことで、リサイクルの推進及び廃棄物処理施設の延命化を図る。						
対象・内容	・家庭から排出される「プラスチック製容器包装」「ペットボトル」「ガラスびん」を収集・選別・保管した後、再商品化事業者に引き渡して再商品化を行う。 ・「プラスチック製容器包装」「ペットボトル」「ガラスびん(中島地区分)」については、(公財)日本容器包装リサイクル協会で入札を行い再商品化事業者を同協会が決定する。 ・「その他ガラスびん」については、本市で業者を決定し、再商品化を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	その他ガラスびんカレット 再商品化業務委託料		22,370
予算 (千円)	事業費計	31,379	31,696	32,593			再商品化業務委託料		3,439
	国費・県費								
	市債								
	その他	54,126	96,402	77,365					
	一般財源	-22,747	-64,706	-44,772					
決算 (千円)	事業費計	26,141	25,865			主な 取組 内容 【R5】	・「プラスチック容器包装」「ペットボトル」 「ガラスびん」のリサイクル		
	国費・県費								
	市債								
	その他	125,642	83,713						
	一般財源	-99,501	-57,848						
	(執行率)	83%	82%						
人役	正規職員	0.8	0.8	1.2		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	1.0	1.0	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	プラスチック製容器包装 品質評価での容器 包装比率		目標	90	90	90	90	広報紙等による周知啓発や これまでの各種取組により、 市民に分別意識が定着している。	
			実績	99	99				
	現状維持	%	達成率	110	110				
成果指標	プラスチック製容器包装 再商品化事業者への 引渡し量		目標	—	—	—	—	—	
			実績	5,488	5,390				
	現状維持	t	達成率	—	—				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	「プラスチック容器包装」「ペットボトル」「ガラスびん」は、着実に再資源化されていて、成果指標は、目標値を達成しているため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	将来的に部分的な分別の見直しは必要と 考えるが、当面は現行を継続するため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営担当	連絡先	921-5516	
部長等名	松本 典洋	課等長名	井上 裕文	リーダー	重谷 典男	担当	片坐 譲司	

1.事業概要【Plan】

事業名	資源化物持ち去り行為防止対策事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53131								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する			○	－	－	－	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進							
主な取組	ごみの適正処理の推進		根拠法令	松山市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例				
取組みの柱	適正処理の徹底							
目的・背景	ごみ集積場所から資源化物を持ち去る行為を防止するため、パトロールを実施するなど、市民の安全・安心の確保及び市が進める資源化物の適正なりサイクルの推進を図るもの。 ごみ集積場所に排出された資源化物(主に紙類・缶類等)は、本市及び収集業務を委託したものによって収集され、適正にリサイクルされるものと考えており、条例により資源化物を持ち去る行為を禁止し、市の適正な廃棄物処理業務を遂行するとともに、市民の安全・安心を確保するため開始した。							
対象・内容	松山市内全域のごみ集積場所において資源化物の持ち去りを行う者。 警察OB職員4名を雇用し、市民からの情報を基に、資源化物持ち去り防止パトロールを行い、行為者に対し行政指導・行政禁止命令を実施している。 また、禁止命令を受けてもなお行為を継続する者は、警察に告発を行っている。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	深夜・早朝パトロールの 時間外手当	376	
予算 (千円)	事業費計	651	651	611					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	651	651	611					
決算 (千円)	事業費計	546	474			主な取組 内容 【R5】	資源化物持ち去り行為者に対する パトロールを行い、行政指導、 行政禁止命令を実施している。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	546	474						
	(執行率)	84%	73%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他	4.0	4.0	4.0					
	合計	4.3	4.3	4.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	資源化物持ち去り 行為防止パトロール		目標	244	244	244	244	年間を通してパトロールを実施。	
			実績	244	244				
	現状維持	日	達成率	100%	100%				
成果指標	行政禁止命令の交付数		目標	-	-	-	-	パトロールの実施により持ち去り行為は 減少傾向にある。	
			実績	2	4				
	単年で減	件	達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市民の安全・安心を確保し、リサイクルの推進にも役立っている。							
課題	本市の対策の盲点を突くなど、悪質・巧妙化している状況であり、今後においても新たな防止対策に取り組む必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	パトロールの時間帯を日中のほか、深夜や早朝など各地区において変則的に行っている。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営担当	連絡先	921-5516		
部長等名	松本 典洋	課等長名	井上 裕文	リーダー	重谷 典男	担当	片坐 譲司	竹内 透	

1.事業概要【Plan】

事業名	不法投棄ごみ防止対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
53132						
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	豊かな自然と共生する		—	—	—	—
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進		—	—	—	—
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法) 松山市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例			
取組みの柱	不法投棄防止対策の強化					
目的・背景	不法投棄ごみの撤去・収集及び不法投棄防止活動等を実施することで、不法投棄防止の意識啓発を図り、不法投棄をさせないまちづくりを目指すもの。 平成13年4月に施行された「特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)」により、家電4品目の処分にあたっては有償手続が必要となったことを受け、同品目の不法投棄が増加したため。					
対象・内容	松山市内全域で、不法投棄品発見のためのパトロールや調査を行うとともに、投棄者が特定された場合の指導と、不法投棄品の収集を実施。収集した不法投棄物のうち、特定家庭用機器(家電4品目)・廃パソコンについて、一般財団法人 家電製品協会の助成金を活用して、適正に処理する。 また、任意でボランティア清掃を行っている市民や団体に対して、専用ごみ袋の支給と、収集されたごみの収集を行う。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	清掃具等消耗品		336
予算 (千円)	事業費計	698	947	977			不法投棄ごみ収集運搬手数料		334
	国費・県費						不法投棄物の処分に伴う 家電4品目リサイクル 手数料		148
	市債								
	その他								
	一般財源	698	947	977					
決算 (千円)	事業費計	171	818			主な 取組 内容 【R5】	廃棄物対策課と協力した、 不法投棄パトロール・調査・指導及び収集。 市民がボランティアで行う不法投棄品撤去 清掃に対して、ごみ袋の支給及び収集。 不法投棄防止啓発看板の支給。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	171	818						
	(執行率)	24%	86%						
人役	正規職員	0.2	0.5	0.5		特記 事項	・R5年度に家電リサイクル等適正処理事業 を統合		
	その他		0.1	0.1					
	合計	0.2	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	ボランティア清掃		目標	—	—	—	—	申請を受けて収集を実施。	
			実績	588	604				
	現状維持	件	達成率	—	—				
成果指標	不法投棄・ボランティア 清掃ごみの量		目標	292	293	292	292	想定値よりも不法投棄が少なかった。	
			実績	165	174				
	単年で減	t	達成率	143.5%	140.6%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	地元住民と連携して、不法投棄ごみの撤去・収集及び不法投棄防止活動を実施することにより、不法投棄防止の意識啓発を図り、「不法投棄をさせないまちづくり」に貢献しているため。							
課題	投棄方法も巧妙・悪質化している。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	廃棄物対策課との連携強化及び、 パトロール・調査・指導の徹底を継続する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営担当	連絡先	921-5516		
部長等名	松本 典洋	課等長名	井上 裕文	リーダー	重谷 典男	担当	片坐 譲司	竹内 透	

1.事業概要【Plan】

事業名	直営収集基地管理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
53134								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する							
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進			－	－	－		－
主な取組	ごみの適正処理の推進		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項				
取組みの柱	家庭系ごみの収集運搬							
目的・背景	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、廃棄物の適正な分別・保管・収集・運搬等を行う、直営収集基地の能率的な維持管理及び運営を行うことで、生活環境を清潔にし、公衆衛生の向上を図ることを目的とする。							
対象・内容	1.清掃課の収集部門の拠点である直営収集基地の施設・人員・収集機材の維持管理及び運営を図るもの。 2.家庭ごみを収集する清掃基地として効率的な運営を図りながら、人員・機材・施設の維持管理を行い、収集部門の中核的施設の機能維持を行う。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	塵芥収集車等備品購入費		26,135
予算 (千円)	事業費計	143,505	191,122	205,212			塵芥収集車等の燃料費		22,823
	国費・県費						塵芥収集車等の修繕料		14,571
	市債								
	その他								
	一般財源	143,505	191,122	205,212					
決算 (千円)	事業費計	140,167	180,163			主な取組 内容 【R5】	直営収集基地の施設管理及び安全で 衛生的な労務管理 塵芥収集車等、収集機材の適切な管理		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	140,167	180,163						
	(執行率)	98%	94%						
人役	正規職員	80.3	73.7	74.7		特記 事項			
	その他	40.0	46.0	45.0					
	合計	120.3	119.7	119.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	作業員配置見直し		目標	—	—	—	—	効率的な収集体制を構築するために、毎月作業員の配置を見直す。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適正、迅速かつ効率的な作業を行うとともに、適正処理困難物の排出抑制に貢献した。							
課題	直営収集基地の施設・人員・収集機材の適切な管理を行う。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な施設管理・労務管理が実施できた。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	委託収集運搬担当	連絡先	921-5516	
部長等名	松本 典洋	課等長名	井上 裕文	リーダー	山下 裕之	担当	橋田 卓文	

1.事業概要【Plan】

事業名	可燃・埋立ごみ収集委託事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
53134							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		—	—	—	—	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項				
取組みの柱	家庭系ごみの収集運搬						
目的・背景	「家庭系一般廃棄物」の収集運搬は、一般廃棄物処理計画に従い、市の責務において実施する義務があることが「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められている。市内の各家庭から排出される可燃ごみ・埋立ごみを、適正かつ迅速に収集運搬することで、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図り、快適で住みやすい街を実現する。						
対象・内容	【対 象】 収集運搬の委託業者 【事業内容】 塵芥収集車とトラックを使用し、家庭から排出される可燃ごみ・埋立ごみを、ごみ集積場所から処理施設まで収集運搬するため、業務委託を行う。 (委託業者) 可燃ごみ：松山容器(株)・松美産業(株)・三共産業(株)・(株)瀬戸内環境開発公社・東洋容器(有)・(株)金城滋商事 埋立ごみ：東洋容器(有)・(有)ワタナベクリーン						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般家計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	可燃・埋立ごみ収集運搬 の委託料		721,316
予算 (千円)	事業費計	721,317	721,317	782,139					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	721,317	721,317	782,139					
決算 (千円)	事業費計	721,316	721,316			主な 取組 内容 【R5】	塵芥収集車とトラックを使用し、 市内の各家庭から排出される可燃ごみ・ 埋立ごみを、ごみ集積場所から処理施設 まで収集運搬する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	721,316	721,316						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.9	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	収集運搬実施率		目標	100	100	100	100	委託業者による適正な収集運搬が行えた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内の各家庭から排出される可燃・埋立ごみを、ごみ集積場所から処理施設まで適正に収集運搬し、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図った。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	公衆衛生の向上及び生活環境の保全が図られている。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営担当	連絡先	921-5516		
部長等名	松本 典洋	課等長名	井上 裕文	リーダー	重谷 典男	担当	片坐 譲司	長澤 沙理衣	

1.事業概要【Plan】

事業名	粗大ごみ戸別収集事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
53134							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する						
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進		—	—	—	—	
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項				
取組みの柱	家庭系ごみの収集運搬						
目的・背景	戸別収集により、リサイクルの促進と適正処理困難物の排出抑制を図り、粗大ごみの迅速かつ円滑な収集業務を行う。 「特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)施行に伴い、平成13年4月から、粗大ごみの収集方法をステーション方式から戸別収集方式に変更し、点数制限(1回の申込みにつき5点までの排出)を設けることで、家電4品目や廃タイヤなどの排出禁止物を抑制するほか、粗大ごみの持ち去り行為の禁止や放火や自然発火による火事防止など粗大ごみの適正処理を図るため開始した。						
対象・内容	基本的には松山市の住民であるが、学生や単身赴任中で松山市に居住実態がある方についても対象。 市民から申込まれた情報を「粗大ごみ戸別収集支援システム」に入力、受付情報を整理し、粗大ごみ収集申込件数に応じて、収集日の設定を行い、排出する粗大ごみに貼付するシール付き葉書にて、対象者への収集日通知を行ったうえで、直営粗大班により戸別収集。 収集後は南グリーンセンターへ搬入。ただし小型家電は別収集のうえ業者売却。 修理後、再使用可能な木工家具はRe再来館へ搬入している。また、自転車や羽毛布団も別収集し業者へ売却している。 また、令和5年10月から従来のハガキ申込みに加え、インターネットを利用した申込みを開始したことで、24時間365日の申込みを可能とし、利便性の向上を図った。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	粗大ごみ受付専用システム賃借料		4,292
予算 (千円)	事業費計	19,351	20,842	23,009			粗大ごみ受付専用システム運用支援委託		1,554
	国費・県費						収集日通知はがき郵送料		6,136
	市債								
	その他	10,745	12,650	18,363					
	一般財源	8,606	8,192	4,646					
決算 (千円)	事業費計	16,825	18,231			主な取組 内容 【R5】	戸別排出される粗大ごみの収集。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	13,803	16,563						
	一般財源	3,022	1,668						
	(執行率)	87%	87%						
人役	正規職員	2.0	2.8	2.8		特記 事項			
	その他	4.0	5.0	5.0					
	合計	6.0	7.8	7.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	粗大ごみ収集件数		目標	—	—	—	—	—	
			実績	98,842	97,482				
	単年で減	件	達成率	—	—				
成果指標	インターネット受付		目標	—	10,000	24,000	24,000	10月からインターネット受付を開始、受付期間平均1,000件の申込みがあった。	
			実績	—	10,192				
	累計で増	件	達成率	—	102%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	粗大ごみ収集の申込数は時期によって偏りがあり、特に各家庭で大掃除が行われる「年末」・転居が集中する「3月」が多くなる傾向にあるが、職員の連携で限られた受付入力期間で処理することにより、遅滞なく適切な戸別収集が行えた。							
課題	年間10万件を想定する粗大ごみ収集の年間スケジュール管理を徹底し、適正、迅速かつ効率的な粗大ごみ戸別収集を行う。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	スケジュール管理を行う等により、適正な粗大ごみ収集が行えた。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営担当	連絡先	921-5516	
部長等名	松本 典洋	課等長名	井上 裕文	リーダー	重谷 典男	担当	竹内 透	長澤 沙理衣

1.事業概要【Plan】

事業名	ごみカレンダー作成事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
53134							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する						
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進		—	—	—	—	
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項				
取組みの柱	家庭系ごみの収集運搬						
目的・背景	地区ごと(市内43か所)にごみの排出日が異なるため、それぞれの地区ごとに排出日が記載された「ごみカレンダー」を作成・配布し、市民が適正に家庭ごみを排出できるようにするもの。						
対象・内容	市内全世帯を対象としており、毎年広報まつやま3月1日号に同封して、次年度4月から使用のごみカレンダーを全戸配布している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	ごみカレンダー 印刷製本費		3,793
予算 (千円)	事業費計	4,249	5,064	5,693			ごみカレンダー配布 委託料		1,208
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,000	3,000	3,000					
	一般財源	1,249	2,064	2,693					
決算 (千円)	事業費計	4,447	5,001			主な取組 内容 【R5】	市内43ヶ所の地区別にごみの排出日・ 分別方法・出し方を掲載したごみカレンダー を作成・配布し、市民が円滑にごみを排出 できるようサポートするほか、ごみ出しル ールを掲載して、ごみの出し方の周知を図る。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,000	3,000						
	一般財源	1,447	2,001						
	(執行率)	105%	99%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	ごみカレンダー配布(委託)		目標	—	—	—	—	—	
			実績	255,713	255,304				
	現状維持	件	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内の全世帯に配布することで、適正なごみの排出に貢献した。							
課題	広報と同時配布としているが、折込サイズによっては気付かれず、そのまま廃棄されることがある。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	折り込みがA4サイズとなるよう統一して配布。(広報はB5サイズ)

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	委託収集運搬担当	連絡先	921-5516	
部長等名	松本 典洋	課等長名	井上 裕文	リーダー	山下 裕之	担当	橋田 卓文	

1.事業概要【Plan】

事業名	中島地区ごみ収集委託業務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
53134							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する						
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進		—	—	—	—	
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項				
取組みの柱	家庭系ごみの収集運搬						
目的・背景	「家庭系一般廃棄物」の収集運搬は、一般廃棄物処理計画に従い、市の責務において実施する義務があることが「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められている。中島地区の各家庭から排出される一般廃棄物を、適正かつ迅速に収集運搬することで、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図り、快適で住みやすい街を実現する。						
対象・内容	【対 象】 収集運搬の委託業者 【事業内容】 可燃ごみは塵芥収集車を、資源ごみと粗大ごみはトラックを使用し、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで収集運搬するため、業務委託を行う。 (委託業者) 可燃ごみ:愛媛観光(有) 資源ごみ・粗大ごみ:(有)エコサポート						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	中島地区ごみ収集運搬の委託料	50,802	
予算 (千円)	事業費計	54,686	55,596	59,573					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	54,686	55,596	59,573					
決算 (千円)	事業費計	49,614	50,802			主な取組 内容 【R5】	塵芥収集車とトラックを使用し、中島地区の各家庭から排出される一般廃棄物を、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで収集運搬する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	49,614	50,802						
	(執行率)	91%	91%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	収集運搬実施率		目標	100	100	100	100	委託業者による適正な収集運搬が行えた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	中島地区の各家庭から排出される一般廃棄物を、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで適正に収集運搬し、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図った。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	公衆衛生の向上及び生活環境の保全が図られている。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営担当	連絡先	921-5516	
部長等名	松本 典洋	課等長名	井上 裕文	リーダー	重谷 典男	担当	竹内 透	長澤 沙理衣

1.事業概要【Plan】

事業名	ふれあい収集事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53134							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		○	－	－	○	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	ふれあい収集実施要綱				
取組みの柱	家庭系ごみの収集運搬						
目的・背景	要介護状態などで、家庭から出るごみを集積場所に排出することが困難な一人暮らしの高齢者等を対象に、市職員が自宅前まで訪問して、ごみを収集し負担を減らすとともに必要に応じて声掛けをして孤立化を防ぐ。						
対象・内容	松山市に居住する65歳以上で、世帯全員が要介護1以上、身体障害者手帳1級又は2級を持たれている方が対象。 週に1回、市職員が自宅前まで訪問して、ごみ(粗大ごみを除く)を収集するほか、必要に応じて声掛けを行い孤立化を防ぐ。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	消耗品(ポリバケツ等)		2,530
予算 (千円)	事業費計	1,015	5,440	3,242					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,015	5,440	3,242					
決算 (千円)	事業費計	957	2,617			主な 取組 内容 【R5】	令和4年1月から3地区で社会実験開始、 同年5月に6地区を追加し、 令和5年3月1日より全市展開した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	957	2,617						
	(執行率)	94%	48%						
人役	正規職員	0.4	0.9	0.9		特記 事項	消耗品が想定より少量であったため。		
	その他								
	合計	0.4	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	周知啓発		目標	2	5	5	5	広報紙やホームページへの掲載のほか、民生委員協議会総会など様々な機会を通して周知・啓発を行う。	
			実績	2	5				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	利用者数		目標	400	450	620	700	令和5年3月からの全市展開後、着実に利用者が増加している。	
			実績	317	512				
	累計で増	件	達成率	79.2%	113.8%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	介護保険制度や障がい者施策に加えて、高齢者等の生活支援に貢献した。							
課題	要支援者に対する制度の利用について問い合わせがある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	社会実験等を経て、現行の利用条件としたため。